

羽曳野市財政健全化計画

平成18年3月

目 次

| | | |
|-----|-------------------|----|
| 1 | 財政健全化計画の策定 | 1 |
| 2 | 財政の現状 | |
| (1) | これまでの財政健全化の取組み | 2 |
| (2) | 財政の現状 | 5 |
| (3) | 中期財政収支見通し | 12 |
| 3 | 財政健全化計画 | |
| (1) | 概要 | 17 |
| (2) | 財政健全化の取組項目 | 19 |
| (3) | 取組後(目標)の中期財政収支見通し | 21 |
| 4 | 財政健全化取組項目実施工程表 | 23 |

1 財政健全化計画の策定

財政健全化計画は、本市の行財政運営を改革していく指針である「行財政改革大綱」の実施計画のひとつとして、財政の健全化を図り、今後の変化に対応する自立可能な財政構造を構築すべく、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年間の具体的な取組項目を取りまとめたものです。

本市は、平成 13 年度に赤字財政に陥り、平成 14 年度に赤字解消を目指して「維新実行プラン」を策定し、財政健全化を目指した取組を行ってきました。しかし、景気低迷の長期化や少子高齢化の進行による市税収入の減少や生活保護費などの扶助費の増大、また、過去の施設建設等に際し発行した地方債の償還額の増加、さらには「三位一体の改革」の影響による国からの地方交付税交付金の減少など、市財政を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、残念ながら赤字解消には至らず、平成 16 年度決算においても、なお 8 億円を超える赤字となっています。

このままの状態では、今までの行財政運営や行政サービスを見直さずに維持し続けることは困難と言わざるを得ず、現状において、一定の前提のもとに今後の財政状況を見通した場合、赤字額が増大していくことが予想され、いわゆる地方自治体の倒産と言われる「財政再建団体」への転落も懸念されるところです。

今後、少子高齢化の進展や「三位一体の改革」の進展など、社会経済情勢を見通した場合、また、過去に整備してきた施設の老朽化や危機管理・環境問題などの今日的課題への対応など、ますます行政ニーズが拡大していくことが予想される中で、いま、まさに、収支均衡のとれた、将来の世代に過重な負担を送らない、自立可能な財政構造の構築に取り組むことが緊急の課題となっています。

いうまでもなく財政問題は、地方自治体が行政サービスを提供する上で、その量・質及び範囲を決定する大きな要因または根拠となるものです。ある意味では地方自治体存亡の根幹を揺るがす大問題であり、財政状況の改善なくして未来への展望が開かれることはありません。

この苦しい状況を乗り越え、最小の経費で最大の効果を生み出す効率的かつ効果的な行財政運営に取り組み、収入の確保も含め、時代に即した行政サービスが安定的に提供できる財政基盤の確立を目指します。

そして、それが、住んでみたい・住んでよかった・住み続けたいと思っていただける羽曳野市を創り上げる基礎になるものと確信しています。

本計画を着実に実践し、現在の危機的な財政状況を克服し、自立した羽曳野市を実現すべく、日々財政健全化に努力してまいります。

2 財政の現状

(1) これまでの財政健全化の取組み

本市においては、平成 9 年度に「羽曳野市行政改革大綱」を策定し、国と市町村との新しい役割分担にあった行政運営、住民とともに地域が協働して創る次代にふさわしい地域社会システムの実現を目標に、効果的な事業推進と効率的な事務運営に取り組んできました。

しかし、市民サービスの向上を目指して、市民利用施設の充実をはじめ、積極的な施策展開を図る一方で、景気の低迷による市税収入等の減少に歯止めがかからず財政状況は悪化し、平成 13 年度決算において赤字財政に陥ることとなってしまいました。

こうした状況の中、平成 14 年度において、従来の行政改革大綱を踏襲しつつも、住民との協働、自治体経営の強化、財政の健全化の三つの視点から、さらに効率的で開かれた行政を目指し、平成 17 年度の赤字解消に向け 3 カ年の取組みを取りまとめた「維新実行プラン」を新たに策定して、行政改革及び財政の健全化に取り組んできました。

これらの取組みは一定の成果をあげてきた（ ）ところですが、景気低迷の長期化や少子高齢化の進行に伴って、市税収入の減少や生活保護費等の扶助費の増大、また、過去の施設建設等に際し発行した市債の償還、さらには「三位一体の改革」の影響による国からの地方交付税交付金の減少など、市財政を取り巻く環境は一層厳しさを増してきています。

取組みの結果として、財政的には赤字抑制に寄与しましたが、平成 16 年度決算において、なお 8 億円を超える赤字となっております。

※ 維新実行プランの取組みについて

市民と協働したまちづくりに向けて
自治体経営の強化に向けて
財政健全化に向けて

の 3 つに体系化のうえ、97 項目の取組項目を設定して推進してきました。

その取組状況は、97 項目中、

| | |
|-------|--------------------|
| 実 施 | 25 項目 (25 . 8 %) |
| 一部実施 | 40 項目 (41 . 2 %) |
| 未 実 施 | 32 項目 (33 . 0 %) |

であり、財政健全化の効果見込みは、3 カ年 (平成 14 ~ 16 年度) 総計で約 56 億円となっております。

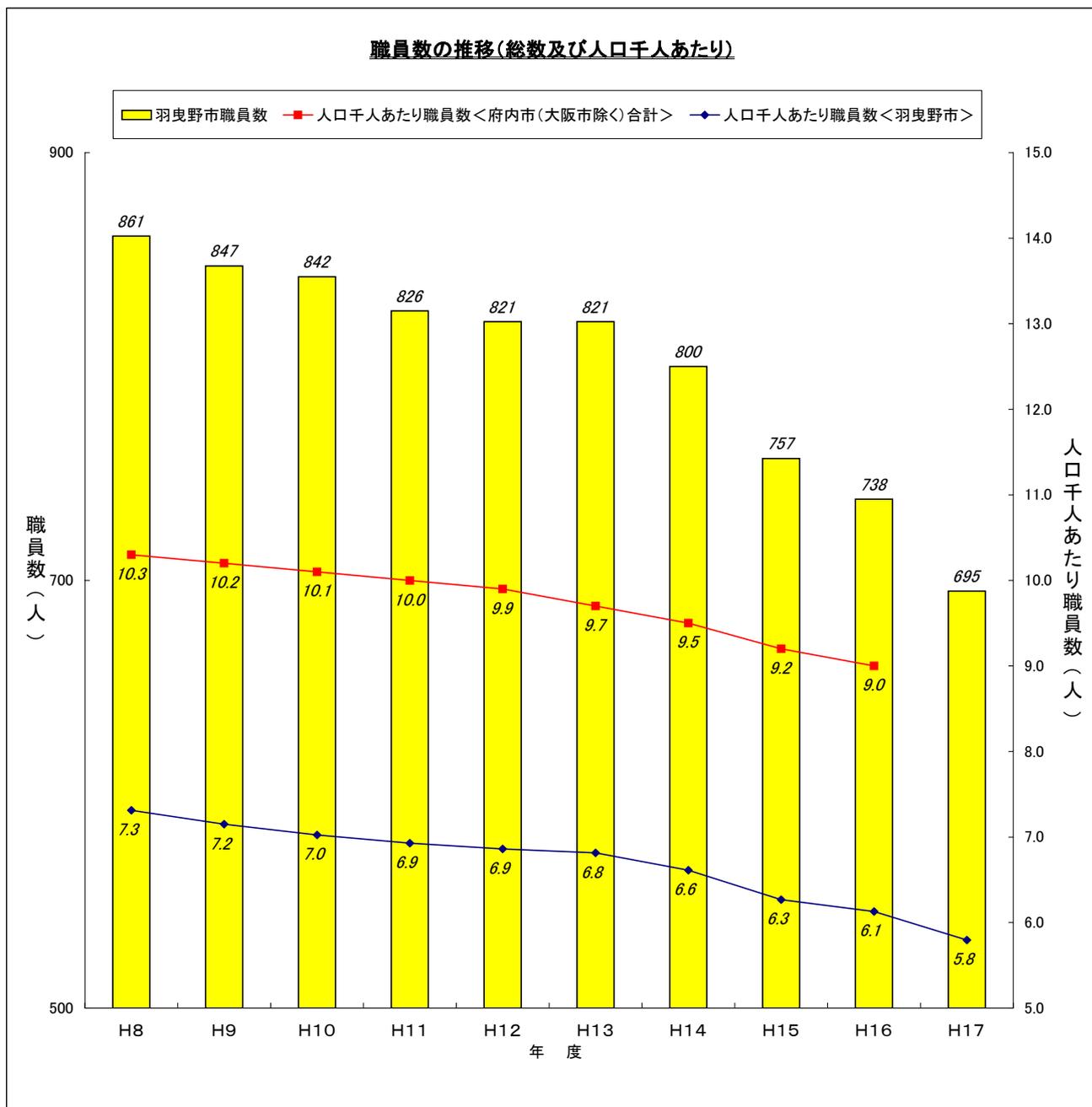
◎これまでの主な財政健全化の取組内容と効果見込（平成10年度～平成17年度）

| 項目 | | 内容 | 見直し後の 累積効果見込額 |
|----------|---|---|---|
| 歳入 | 受益者負担の適正化、負担の公平化 | ・ 使用料の改定（幼稚園・保育園保育料、水道・下水道消費税分改定など） | 9. 2億円 |
| 歳出 | 職員の削減 | ・ 事務事業の見直し、事務の執行方法の見直し等により職員数を削減（別表参照） （ピーク時：平成8年度 861名 ⇒ 平成17年度当初 695名、 166名削減（▲19. 3%）） | 42. 8億円 <small>（効果額は平成10年度以降分）</small> |
| | 職員給与等の削減 | ・ 旅費日当の廃止、特殊勤務手当の見直し（15項目⇒9項目）、超過勤務手当の抑制、通勤手当の見直し、退職手当（特別昇給）の見直しなど | 8. 9億円 |
| | 議員定数の削減 | ・ 市議会議員定数の削減（22名⇒20名：平成13年の改選時から） | 1. 3億円 |
| | 特別職、議員等の報酬等削減 | ・ 特別職報酬カット （平成14年4月～ 市長▲10%、助役等▲5%、 平成17年7月～ 市長▲15%、助役等▲8%） ・ 議員報酬カット<市議会の自主的取組みとして> （平成15年度、平成17年度、それぞれ▲3%） ・ 一般職管理職員の管理職手当カット（平成12年度～▲10%、平成14年度～▲20%） | 1億円 |
| | 運営費（事務費）の節減 | ・ IT化による紙の減量化・通信経費の削減等、公用車買い替え期間の延長、エレベーター・自動ドア保守委託の一元化など | 0. 7億 |
| | 市単独施策（事業）の見直し <small>（施設運営・投資的事業を除く）</small> | ・ 市税・国民健康保険料等前納報奨金の見直し、老人医療費助成制度府制度への移行、敬老祝金支給基準・額の見直し、中学校夜間警備手法の見直し（機械警備導入）、自転車置場一部民営化など | 19. 9億 |
| | 公の施設の運営見直し | ・ 年末年始休館日の設定等 | 0. 9億 |
| 投資的事業の抑制 | ・ 選択と集中による事業抑制（平成14年度以降） | 30. 0億 | |
| 計 | | | 114. 7億 |

※ 職員数の減による累積効果見込額は、平成10年度から16年度の一般会計職員（公営企業等職員を除く）の一人あたりの平均人件費（共済費等市負担分を含む。）に各年度の削減人員（累積）を乗じて算定しています。
また、投資的事業の抑制は平成13年度決算比で各年度の抑制額を積み上げています。
その他については、原則として見直し初年度効果額に平成17年度までの年数を乗じて算定しています。

(別表) 市職員数の推移(全会計=総正規職員数)

| 年度 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 羽曳野市職員数 | 861 | 847 | 842 | 826 | 821 | 821 | 800 | 757 | 738 | 695 |
| 削減数(対平成8年度) | | -14 | -19 | -35 | -40 | -40 | -61 | -104 | -123 | -166 |
| 削減率(対平成8年度) | | -1.6% | -2.2% | -4.1% | -4.6% | -4.6% | -7.1% | -12.1% | -14.3% | -19.3% |
| 各年3月末人口 | 117,747 | 118,448 | 119,857 | 119,222 | 119,664 | 120,450 | 120,976 | 120,774 | 120,398 | 119,927 |
| 人口千人あたり職員数<羽曳野市> | 7.3 | 7.2 | 7.0 | 6.9 | 6.9 | 6.8 | 6.6 | 6.3 | 6.1 | 5.8 |
| 人口千人あたり職員数<府内市(大阪市除く)合計> | 10.3 | 10.2 | 10.1 | 10.0 | 9.9 | 9.7 | 9.5 | 9.2 | 9.0 | |



(2) 財政の現状

本市の財政の現状は、非常に厳しいものとなっています。収支の状況は、支出が収入を上回っており、基金の取崩しがなければ年々赤字が増加していく構造となっています。一方、赤字抑制のため取り崩している基金は残高が減少し、平成16年度決算では、ついに赤字額を下回る金額となりました。

基幹的収入である市税については、年々減少を続けており、平成2年度の水準まで落ち込んでいます。また、市民1人あたりの市税収入額は府内平均並びに近隣市よりも低く、脆弱な財政基盤といえます。歳出面では人件費の抑制に努めていますが、扶助費の増加が続いており、近年整備した施設の建設費の償還が続き、公債費は高止まりの状況にあります。

以下、財政の現状について説明します。

歳入歳出決算と実質収支の推移（普通会計）（平成13年度以降、赤字で推移）

過去5年間（平成12～16年度）の歳入歳出決算の推移と実質収支額の推移は〔図表1〕のとおりです。平成13年度で大幅に決算規模が縮小したのは南阪奈道路本線受託事業と生活文化情報センター整備事業の大型事業費が減少したことが主な要因です。平成13年度以降は、概ね350～380億円で推移しています。実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）の推移をみると、平成12年度はかろうじて黒字ですが、平成13～16年度は連続して赤字となっています。

平成16年度の実質収支は8億5百万円の赤字で、単年度収支は1億28百万円の黒字となり若干の改善がみられましたが、〔図表2〕のとおり財政調整基金・公債費管理基金・公共施設整備基金の主要3基金の取崩し（繰入）3億円がなければ、実質収支は11億5百万円の赤字となっていたと言えます。逆に言えば、基金からの繰入により10億円以内の赤字に抑えている状況であるということになります。

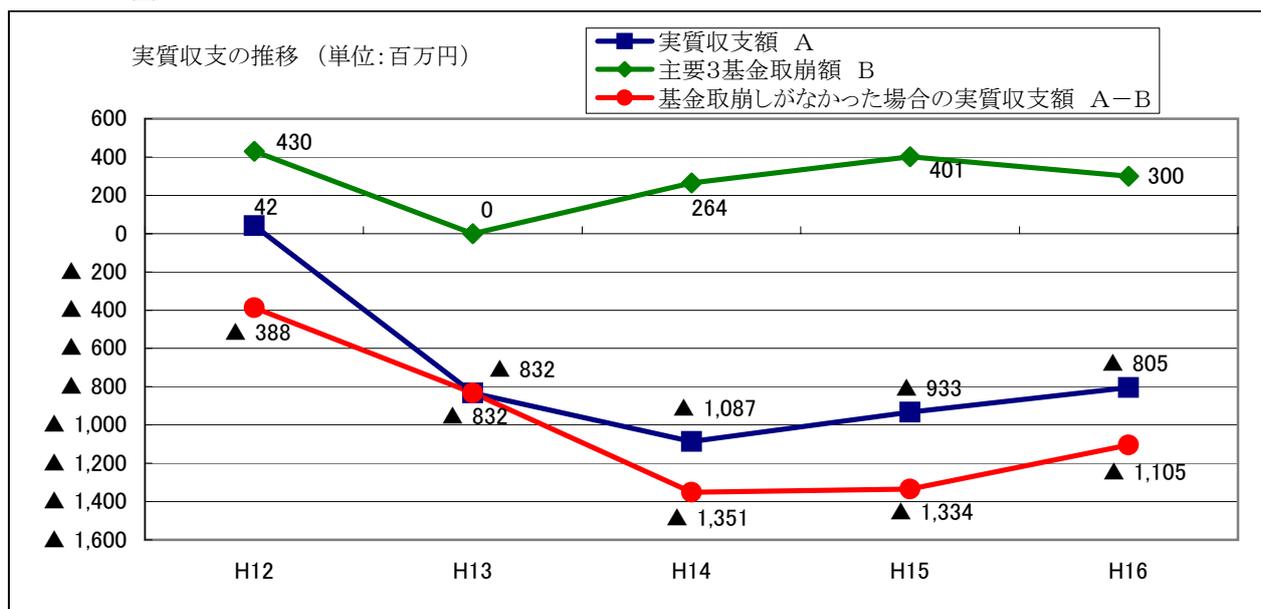
しかしながら、財源調整に使用できるこれら主要3基金の残高は乏しい状況にあり（後述）、基金による財源調整も限界となりつつあります。

〔図表1〕

（単位：百万円）

| | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入総額 | 46,292 | 34,673 | 34,805 | 37,730 | 36,373 |
| 歳出総額 | 46,035 | 35,380 | 35,818 | 38,482 | 37,148 |
| 歳入歳出差引額 | 257 | 707 | 1,013 | 752 | 775 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 | 215 | 125 | 74 | 181 | 30 |
| 実質収支額 | 42 | 832 | 1,087 | 933 | 805 |

〔図表2〕



財政運営が極めて困難になってきましたのは本市のみでなく、大阪府内市町村の実質収支は、平成15年度では地方税が減少する中で生活保護費の増加などで扶助費が大幅に増加したこと等により66億84百万円の赤字となり、実質収支の赤字団体数は9市となりました。

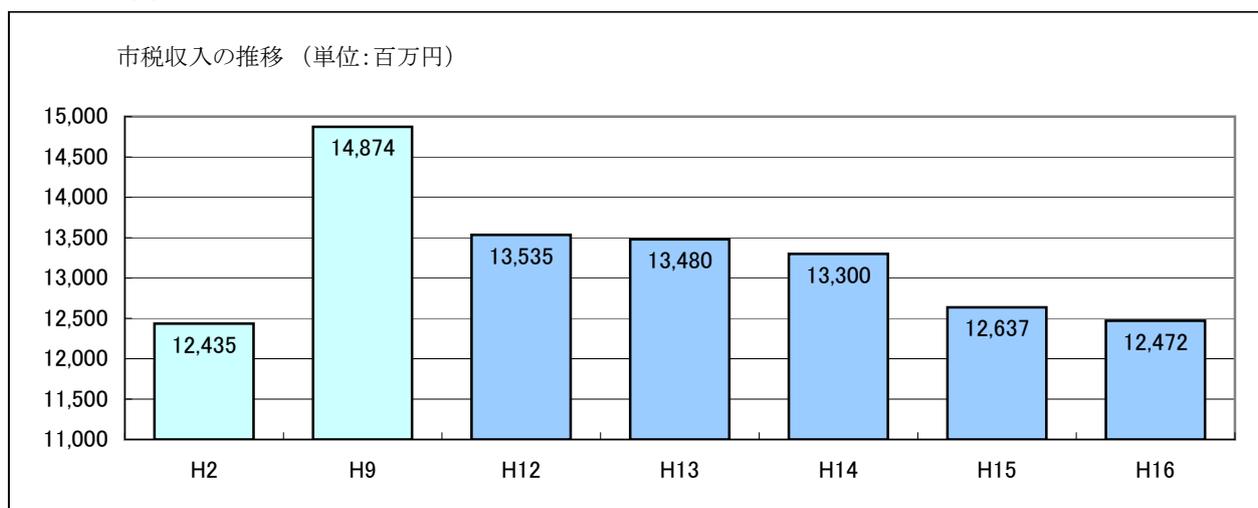
しかし、各団体とも財政健全化計画を策定され、その実施への取組みを強力に推し進められた結果、平成16年度は3億14百万円の黒字となり、赤字団体も5市が黒字に転じ、4市となっています。

市税・地方交付税の推移（市税は減少続き、脆弱な市税収入）

市税収入の推移は〔図表3〕のとおりです。平成9年度から7年連続の減少となっています。最も税収の多かった平成9年度に比べると約16%、24億2百万円の減少となっており、ほぼ平成2年度の水準にまで落ち込んでいます。

平成15年度決算の市民1人あたりの市税収入額は、〔図表4〕のとおりです。本市の市民1人あたりの市税収入は104,959円、府内都市平均並びに近隣市よりも低く、市税収入の脆弱さがうかがえます。

〔図表3〕

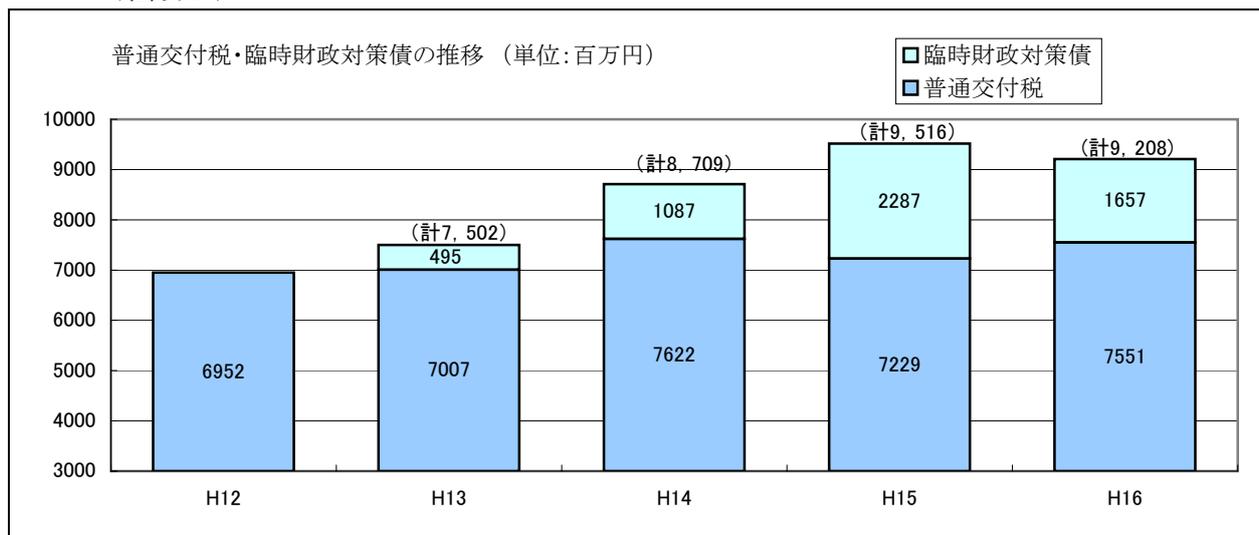


〔図表4〕 市民1人あたりの市税収入額（平成15年度決算 人口：平成16年3月31日現在 単位：円）

| | 市税 | うち個人市民税 (A) | うち固定資産税 (B) | (A) + (B) |
|--------|---------|-------------|-------------|-----------|
| 羽曳野市 | 104,959 | 40,797 | 42,122 | 82,919 |
| 松原市 | 107,537 | 36,843 | 46,135 | 82,978 |
| 富田林市 | 112,568 | 45,726 | 47,176 | 92,902 |
| 河内長野市 | 117,159 | 51,161 | 45,681 | 96,842 |
| 藤井寺市 | 119,972 | 44,990 | 49,081 | 94,071 |
| 大阪狭山市 | 128,328 | 58,657 | 50,475 | 109,132 |
| 府内都市平均 | 142,420 | 46,347 | 63,788 | 110,135 |

地方交付税（普通交付税）並びに臨時財政対策債の推移は、〔図表5〕のとおりです。臨時財政対策債は平成13年度からの制度で、本来交付税措置されるべき一定額が赤字地方債に振り替えられたもので、後年度の元利償還が交付税算入されるものです。平成16年度においては両方の合計ベースで平成15年度比3億8百万円の減少となっています。

〔図表5〕

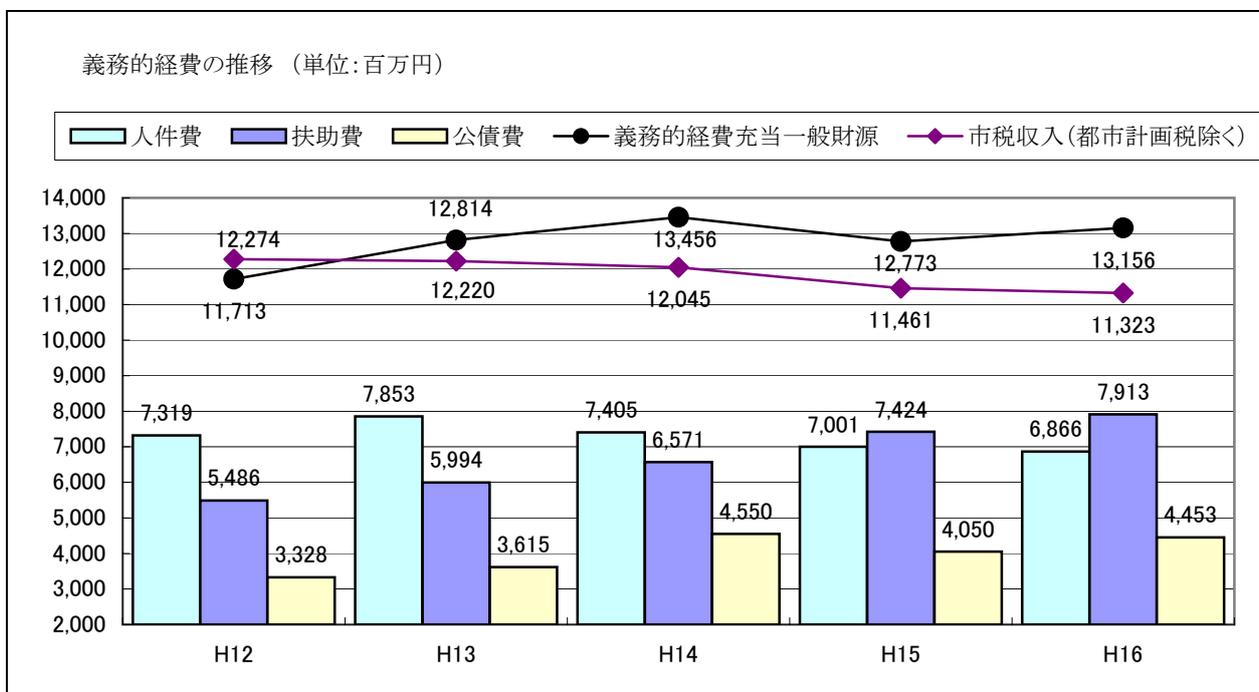


義務的経費の推移(人件費は減少するも、扶助費が増加、公債費は高止まり)

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移は、〔図表6〕のとおりです。人件費は職員数減により減少傾向となっていますが、今後いわゆる団塊の世代の退職による退職手当の激増が控えている状況です。扶助費は生活保護費等の増加により年々増加傾向が続き、公債費は近年整備した施設の建設費の償還が続いており、高止まりの状況となっています。

また、義務的経費に充当される一般財源と市税収入（目的税である都市計画税を除く）を比較すると、平成13年度で義務的経費充当一般財源が都市計画税を除く市税収入を上回って以来、その差、すなわち義務的経費に必要な一般財源が市税ではまかないきれない状況は、拡大傾向となっています。

〔図表6〕

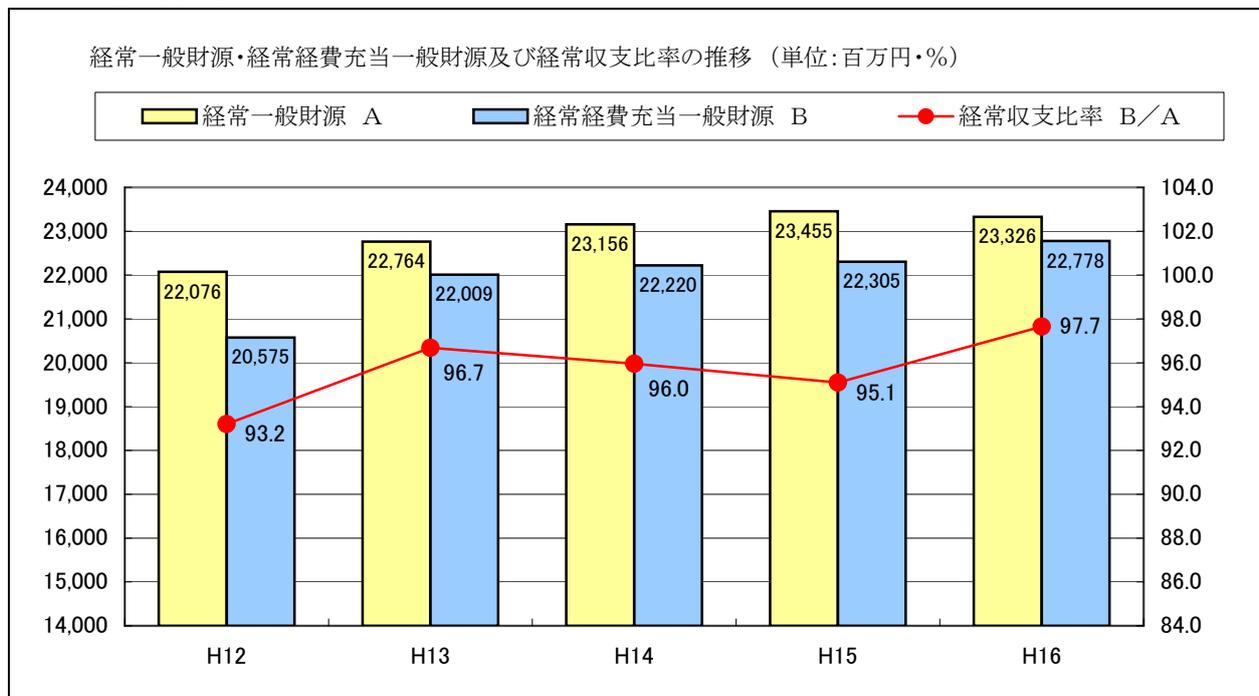


経常収支比率の推移（柔軟な財政運営が困難に）

〔図表7〕のとおり、市税・普通地方交付税などの経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に必要な一般財源、すなわち経常経費充当一般財源との差が縮小しています（平成12年度15億1百万円が、平成16年度5億48百万円となり9億53百万円縮小）。

これを指標化した経常収支比率については、平成16年度は97.7%で平成15年度よりも2.6ポイント悪化しており、財政の硬直化が進んでいる状況がうかがえます。府内都市平均値は96.9%で、本市はそれより0.8ポイント悪く、また平成15年度時点で全国市町村平均は87.4%で、7.7ポイントも悪い状況にあります。

〔図表7〕 13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源に加えている。

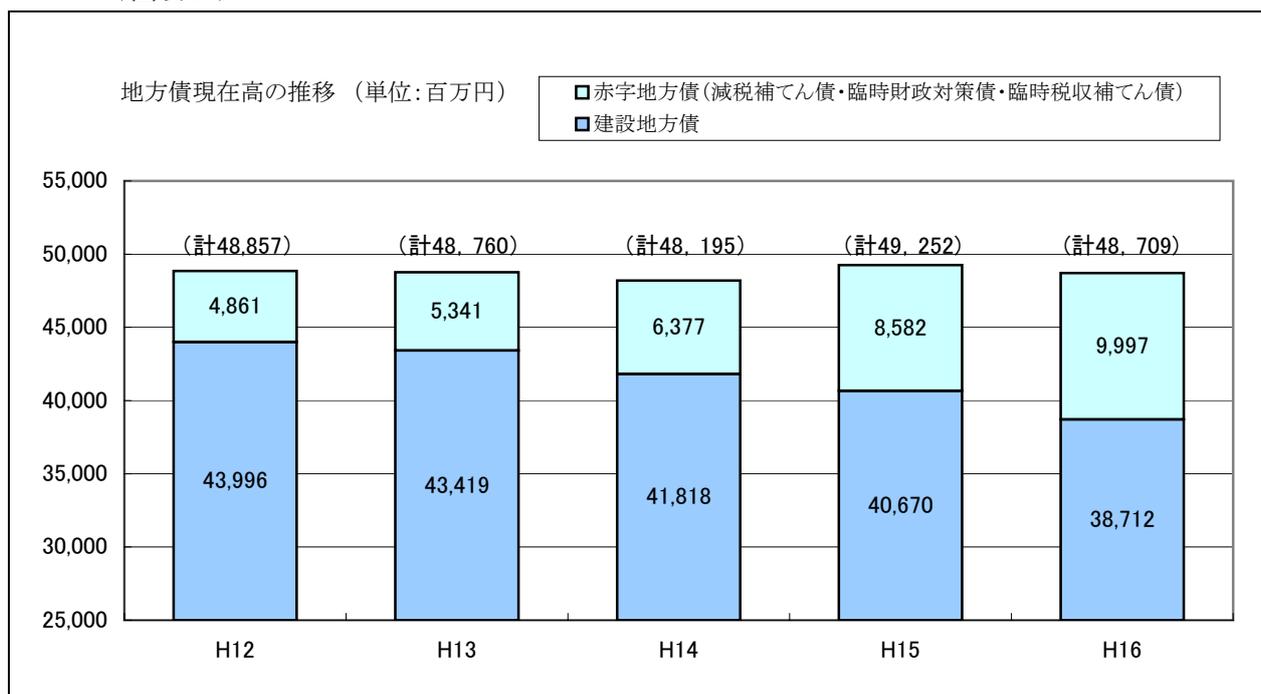


地方債現在高の推移（減少しつつもなお高い借金残高）

地方債現在高の推移は、〔図表8〕のとおりです。平成16年度末現在高は平成15年度に比べて5億43百万円減の487億9百万円となっています。平成13年度以降は臨時財政対策債の発行により赤字地方債の割合が増加しています。建設地方債の現在高は、平成12年度をピークに減少しています。

なお、平成16年度末の市民1人あたりの地方債現在高は406,154円で府内平均313,695円を大きく上回っています。

〔図表 8〕



将来にわたる実質的な財政負担の推移 (将来負担もまだまだ高水準)

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額に、地方債現在高を加えて積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」〔図表 9〕は、平成 16 年度で 60,632 百万円で、平成 15 年度と比べて 15 億 24 百万円の減少となっていますが、標準財政規模の 2.9 倍とまだまだ高い数値になっています。府内都市平均と比べると高い水準になっており、将来にわたる財政負担はかなり大きいと言えます。

〔図表 9〕

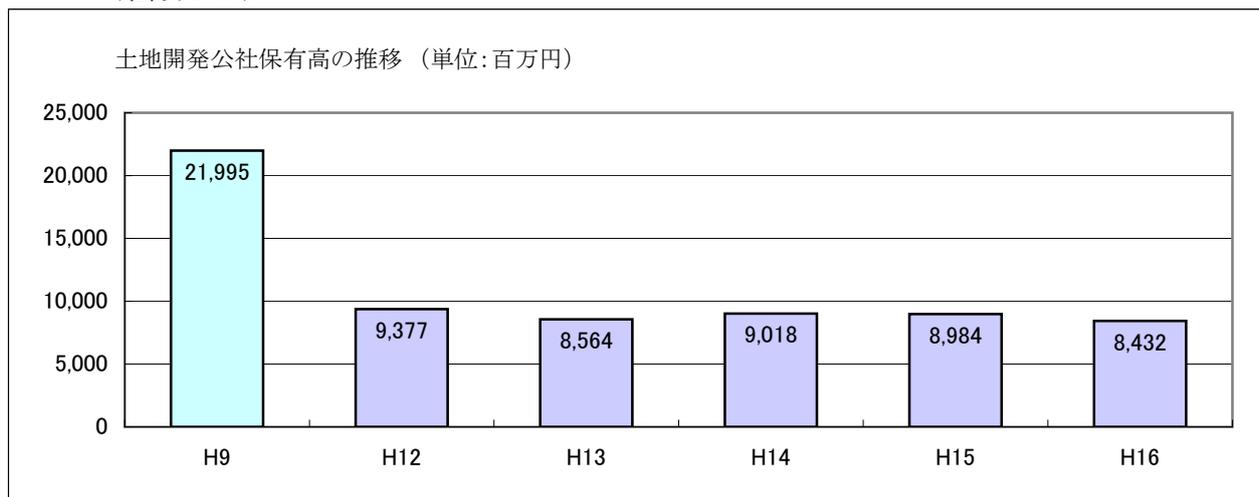
(単位:百万円)

| | | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 |
|---------------------------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額 | A | 16,963 | 16,176 | 14,800 | 14,946 | 13,721 |
| 年度末地方債現在高 | B | 48,857 | 48,760 | 48,195 | 49,252 | 48,709 |
| 小計 (A + B) | C | 65,820 | 64,936 | 62,995 | 64,198 | 62,430 |
| 積立金年度末現在高 | D | 1,588 | 1,813 | 1,803 | 2,042 | 1,798 |
| 将来にわたる財政負担 (C - D) | E | 64,232 | 63,123 | 61,192 | 62,156 | 60,632 |
| 標準財政規模 | F | 22,129 | 22,140 | 21,986 | 20,888 | 21,244 |
| 将来にわたる財政負担の標準財政規模に対する割合 (E / F) | | 2.9 | 2.9 | 2.8 | 3.0 | 2.9 |
| 同上 (府内都市平均) | | 1.6 | 1.6 | 1.7 | 1.8 | - |

〔図表 9〕中の「債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額」のうち、大部分は土地開発公社が市の要請に基づき施行している公共用地の先行取得に係るものです。先行取得済土地(公社保有地)は順次事業化、すなわち市による買戻しをしていかなければなりません。しかし、今日の厳しい財政状況下において計画どおりに進捗していないのが実状です。

公社保有高の推移は〔図表 10〕のとおりで、南阪奈道路本線受託事業や生活文化情報センター整備事業などに係る用地を保有していたピーク時の平成 9 年度に比べると保有高は半減しましたが、ここ数年はほぼ横ばいの状況が続いています。この保有高は〔図表 11〕のとおり近隣各市と比較しても高い水準にあります。

〔図表10〕



〔図表11〕

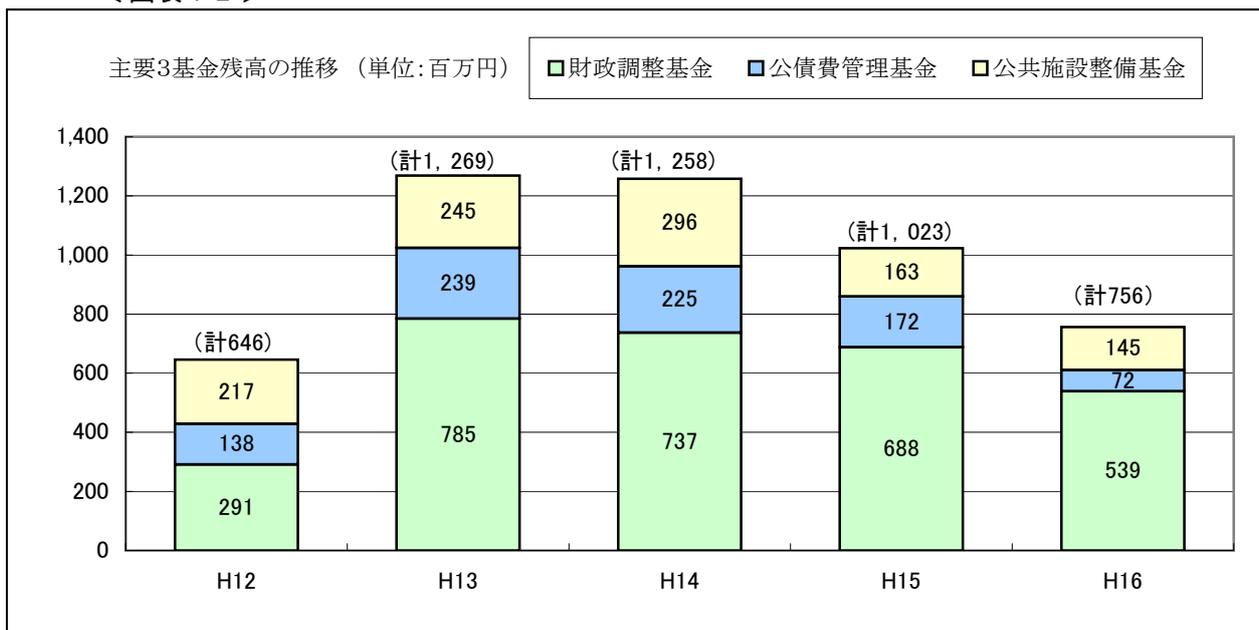
（単位：百万円・％）

| | 16年度末土地開発公社保有高（A） | Aの標準財政規模に対する割合 | Aのうち5年以上の長期保有（B） | Bの標準財政規模に対する割合 |
|-------|-------------------|----------------|------------------|----------------|
| 羽曳野市 | 8,432 | 39.7 | 6,252 | 29.4 |
| 河内長野市 | 6,873 | 34.8 | 5,466 | 27.7 |
| 松原市 | 2,991 | 13.5 | 2,160 | 9.7 |
| 大阪狭山市 | 1,922 | 18.4 | 1,465 | 14.1 |
| 藤井寺市 | 719 | 6.2 | 292 | 2.5 |
| 富田林市 | 705 | 3.5 | 696 | 3.4 |

財源調整に使用できる基金の推移（心細い蓄え）

〔図表12〕のとおり、財源調整に使用できる財政調整基金・公債費管理基金・公共施設整備基金の主要3基金の平成16年度末残高は、平成15年度と比べ267百万円減少の合計756百万円となっています。前述のとおり平成16年度の実質収支が805百万円の赤字ですので、この756百万円の蓄えを全て取り崩しても、まだ赤字が残るという状況にあり、逆に言えばそれ程の蓄えしかないと言えます。

〔図表12〕



住民一人あたりでみた羽曳野市の財政状況

(平成15年度大阪府内市町村決算より(大阪市を除く))

| | | 羽曳野市 | | 府内都市平均 | 府内市町村平均 |
|------|------------|-----------|---------------|-----------|-----------|
| | | | 順位 (43団体中) | | |
| 歳入関係 | 税関係 | | | | |
| | 個人住民税 | 40,797 円 | 25位 | 46,347 円 | 46,254 円 |
| | 法人住民税 | 6,253 円 | 30位 | 9,836 円 | 9,762 円 |
| | 固定資産税 | 42,122 円 | 42位 | 63,788 円 | 63,930 円 |
| | 地方税合計 | 104,959 円 | 37位 | 142,420 円 | 142,184 円 |
| | 徴収率(市町村税計) | 93.1% | 10位 | 91.3% | 91.3% |
| | 自主財源 | 144,491 円 | 35位 | 175,017 円 | 175,236 円 |
| | 一般財源 | 217,067 円 | 31位 | 223,328 円 | 224,908 円 |
| 歳出関係 | 義務的経費 | | | | |
| | 人件費 | 58,152 円 | 42位 | 78,497 円 | 79,112 円 |
| | うち職員給 | 40,544 円 | 42位 | 53,557 円 | 53,959 円 |
| | 扶助費 | 61,666 円 | 7位 | 59,143 円 | 57,782 円 |
| | うち単独扶助費 | 12,092 円 | 7位 | 8,142 円 | 8,131 円 |
| | 公債費 | 33,635 円 | 21位 | 32,804 円 | 33,245 円 |
| | 義務的経費合計 | 153,453 円 | 31位 | 170,444 円 | 170,140 円 |
| | 普通建設事業費 | 35,123 円 | 16位 | 30,645 円 | 31,311 円 |
| その他 | 地方債残高 | 409,079 円 | 13位 | 310,206 円 | 312,820 円 |
| | 積立金残高 | 16,962 円 | 40位 | 44,498 円 | 48,401 円 |

(3) 中期財政収支見通し

国・地方を通じた巨額の債務を抱えるという危機的な財政状況の中で、「三位一体の改革」により地方分権を進め、地方の自立度を高め、行財政改革による効率的で小さな政府の指向で財政健全化を推進していくという国の方針のもと、近年地方交付税交付金をはじめとした地方への財源保障が縮小されています。今後の改革の動向により、税源移譲・国庫補助金・地方交付税交付金の見通しは不確定要素が大きく、財政見通しを作成するのは非常に困難な状況です。しかしながら、計画的な財政運営を図り、中期的な見通しを持つことは、健全な財政を構築していくうえで必要不可欠なものです。

そこで、本市の今後の財政収支見通しを、平成 17 年度当初予算額をベースに、いくつかの前提条件を設定したうえで試算しました。それによると、このまま財政健全化の取り組みをしないと、平成 21 年度では約 70 億円の赤字になる見通しとなりました。この見通しによれば、地方自治体の事実上の倒産といわれている財政再建団体への転落は平成 20 年度となります。

この財政収支見通しは、実際と乖離するものとは思われますが、歳入が歳出に対し不足し、毎年赤字が増えていくという傾向が続くものと考えてまず間違いありません。この赤字の縮小・解消、そして自立した歳入歳出構造への転換を図ることが、この健全化計画の最大の目標となります。

《財政収支見通しを行った際の前提条件》

現行制度をもとに、日本経済は低成長が続くものとして、過去の実績などを考慮して設定しています。主な項目の前提条件は次のとおりです。

[歳入]

1. 市税

- ・個人・法人市民税は、景気の動向及び税制改正を踏まえ若干の伸びを見込む
- ・固定資産税は、評価替・地価の下落を反映して若干の減を見込む

2. 譲与税・交付金

平成 18 年度以降、伸び率 0 で計上

3. 地方交付税

- ・収入については市税収入の推移等で算出
- ・需要については近年の伸び率及び公債費等で算出

4. 国・府支出金

普通建設事業費を除き、扶助費の伸び率で設定

5. 市債

減税補てん債・臨時財政対策債は平成 18 年度まで計上するとともに、普通建設事業に伴う新規発行債を計上

[歳出]

1 . 人件費

- ・退職手当は定年退職者分のみ計上
- ・職員数は平成 17 年 4 月 1 日で固定
- ・給与改定は 0 とし、定期昇給のみ見込む

2 . 扶助費

平成 18 年度以降、3.0%の伸び率で計上

3 . 公債費

市債発行額をもとに、借入利率 2.0%で計上

4 . 物件費

平成 18 年度以降、0.5%の伸び率で計上

5 . 補助費等

平成 18 年度以降、0.5%の伸び率で計上、ただし、一部事務組合分は 0.3%の伸び率で計上

6 . 繰出金

- ・国民健康保険・老人保健・介護保険各特別会計は、平成 18 年度以降、2.5%の伸び率で計上
- ・公共下水道特別会計は、特別会計の収支計画により計上

7 . 投資的経費

各年度の建設事業費見込みを計上

【財政再建団体とは】

民間企業でいえば倒産にあたるもので、地方公共団体自身で赤字を解消できず、国の管理下に置かれ財政再建を進めていく団体のことです。

財政再建団体になるのは、市町村においては、赤字額が標準財政規模の 20%を超えた場合です。本市の場合、平成 17 年度の標準財政規模は 212 億 96 百万円ですので、その 20%にあたる 42 億 59 百万円を超える赤字になると、財政再建団体に転落します。

もし財政再建団体になると、国の指導・管理の下、歳入・歳出の両面にわたって厳しい見直しが求められ、市独自の運営ができなくなります。

中期財政収支見通し(普通会計)

平成17年8月31日現在

(単位:百万円)

| 科 目 | | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 |
|-----|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入 | 市税 | 12,637 | 12,472 | 12,312 | 12,062 | 12,107 | 12,141 | 12,000 |
| | 譲与税・交付金 | 2,154 | 2,490 | 2,558 | 2,558 | 2,558 | 2,558 | 2,558 |
| | 地方交付税 | 7,594 | 7,872 | 7,896 | 8,146 | 9,654 | 9,687 | 9,602 |
| | 国庫・府支出金 | 6,593 | 6,935 | 7,197 | 6,996 | 7,176 | 7,383 | 7,536 |
| | 繰入金 | 458 | 368 | 249 | 407 | 7 | 7 | 7 |
| | 市債 | 3,993 | 2,868 | 2,478 | 2,410 | 323 | 323 | 233 |
| | その他 | 4,301 | 3,368 | 3,058 | 2,898 | 2,778 | 2,778 | 2,778 |
| | 合計(A) | 37,730 | 36,373 | 35,748 | 35,477 | 34,603 | 34,877 | 34,714 |
| 歳出 | 人件費 | 7,001 | 6,866 | 6,023 | 6,404 | 6,760 | 6,398 | 6,411 |
| | 退職金 | 887 | 993 | 250 | 672 | 1,092 | 915 | 1,064 |
| | その他 | 6,114 | 5,873 | 5,773 | 5,732 | 5,668 | 5,483 | 5,347 |
| | 扶助費 | 7,424 | 7,913 | 8,569 | 8,826 | 9,091 | 9,364 | 9,645 |
| | 公債費 | 4,050 | 4,453 | 4,395 | 4,469 | 4,404 | 4,493 | 4,383 |
| | 物件費 | 4,121 | 4,021 | 4,121 | 4,142 | 4,163 | 4,184 | 4,205 |
| | 補助費等 | 4,377 | 4,204 | 3,921 | 3,935 | 3,949 | 3,963 | 3,977 |
| | 繰出金 | 4,474 | 4,523 | 4,754 | 4,858 | 4,941 | 5,042 | 5,148 |
| | 投資的経費 | 4,229 | 2,664 | 2,176 | 2,246 | 1,105 | 1,105 | 955 |
| | その他 | 1,793 | 1,752 | 2,023 | 1,793 | 1,794 | 1,797 | 1,798 |
| | 小計 | 37,469 | 36,396 | 35,982 | 36,673 | 36,207 | 36,346 | 36,522 |
| | 前年度繰上充用金 | 1,013 | 752 | 775 | 1,009 | 2,205 | 3,809 | 5,278 |
| | 合計(B) | 38,482 | 37,148 | 36,757 | 37,682 | 38,412 | 40,155 | 41,800 |

| | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B) | ▲ 752 | ▲ 775 | ▲ 1,009 | ▲ 2,205 | ▲ 3,809 | ▲ 5,278 | ▲ 7,086 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 181 | 30 | | | | | |
| 実質収支(累積赤字) (C) - (D) | ▲ 933 | ▲ 805 | ▲ 1,009 | ▲ 2,205 | ▲ 3,809 | ▲ 5,278 | ▲ 7,086 |
| 単年度収支 | 154 | 128 | ▲ 204 | ▲ 1,196 | ▲ 1,604 | ▲ 1,469 | ▲ 1,808 |

(参考) 財政再建団体突入ライン(平成17年度)

標準財政規模 21,296百万円 × ▲20% = ▲4,259百万円 → 実質収支ベース

※財源調整として使用できる基金

| | | | | | | | |
|-----------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 公債・公共・財調年度末基金残高 | 1,023 | 756 | 495 | 495 | 495 | 495 | 495 |
| 公債費管理基金 | 172 | 72 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 |
| 公共施設整備基金 | 163 | 145 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 財政調整基金 | 688 | 539 | 338 | 338 | 338 | 338 | 338 |

主な財政用語の解説

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたもの。
実質収支がマイナスとなれば赤字団体といわれる。

単年度収支：当該年度だけの収支を示すもの。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

一般財源：使い道が特定されていない収入。
代表的なものとして、地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金などの税関係収入及び地方交付税（その振替財源である臨時財政対策債を含む）など。

特定財源：使い道が特定されている収入。
国庫（府）支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料などのうち用途が特定されているものをいう。

地方債：地方公共団体が建設事業等の財源として借り入れる債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。また、地方債を発行することを、起債という。
建設事業や収益的な投資のように将来の住民が経費を分担することが、また、将来の収益で返済することがむしろ公平である場合等に起債ができる。（赤字地方債に対し、建設地方債と呼ぶこともある。）

赤字地方債：地方債は建設事業等の財源とするために発行できることとされており、一般的な収支の不足に対して起債することは認められていない。
しかし、法律の特別の定めにより、減税等による税の減収を補填するためや地方交付税交付金の財源不足を補うため、例外的に一般財源として発行が認められる地方債の通称。
（例：減税補填債、臨時財政対策債）

地方交付税：地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定基準に基づいて交付するもので、国税のうち所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源となっている。
普通交付税と特別交付税の区分があり、原則として、総額の94%が普通交付税（通常収支の不足対応）、6%が特別交付税（特別な財政需要への対応）とされている。

基準財政収入額・基準財政需要額：
地方交付税の算定において、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額（＝収入額）及び標準的な水準の行政活動を行うための財政需要を一定の合理的な方法によって算定した額（＝需要額）。
需要額が収入額を上回る場合、その不足額を基礎に地方交付税が交付されることとなる。

臨時財政対策債：いわゆる「赤字地方債」のひとつで、建設事業向けではなく経常経費にも充当できるとされている。この臨時財政対策債は国の地方交付税特別会計が借入れによる地方交付税財源不足の補填方式をやめて、地方公共団体が直接に借入れを行う方式に切り替えたもので、平成13年度から3年度の間発行するものとされ、その後、さらに平成16年度から3年間延長された。

扶助費：生活保護法や児童福祉法、老人福祉法などに基づき被扶助者に対し支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助事業の支給額の総称。現金のみならず物品の提供に要する経費も含む。

公債費：借入れた地方債の元金や利子を償還するための経費。

経常収支比率：市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費といった義務的経費など、経常的な経費に充てられる財源の割合を指標化したもの。

財政の弾力性を測定する比率として使われ、経常収支比率が低いほど弾力性が高くなり、普通建設事業など政策的な経費に充当できる余力があることを示す。100%を超えると、通常収入では通常支出を賄っていない状況である。

標準財政規模：地方公共団体の一般財源（使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことで、地方税、地方交付税、地方譲与税などがこれにあたります。）の標準規模を示したものです。

3 財政健全化計画

(1) 概要

目的

行財政改革大綱の取り組むべき基本項目である「財政健全化」を実現するために策定するものです。

目標

- ・ 次代に負担を先送りしないため、累積赤字を解消します。
- ・ 収支バランスのとれた持続可能な自立的な財政運営を確立します。
- ・ 第5次総合基本計画の着実な実行を支えうる行財政システムを構築します。

計画期間

平成17年度～平成21年度 5年間

目指すべき数値目標

・ 職員数の削減

小さな市役所を目指し、職員数を計画期間中に5%以上削減します。

平成17年4月1日現在 695人

平成22年4月1日目標 660人以下 35人以上

・ 債務の削減

次代への負担を軽減するため、地方債残高及び債務負担行為額を縮小します。

- ・ 建設地方債残高 - 国の財政制度による赤字地方債を除く

平成16年度末現在 387億円

平成21年度末目標 330億円 57億円 15%

- ・ 建設地方債のうち平成18年度から取り組む土地開発公社経営健全化分を除いた場合

平成16年度末残高 387億円

平成21年度末残高 280億円 107億円 28%

- ・ 債務負担行為額のうち翌年度以降支出予定額

平成16年度末現在 137億円

平成21年度末目標 100億円 37億円 27%

・ 経常収支比率の改善

柔軟で弾力性のある財政構造を目指します。

平成16年度決算 97.7%

平成21年度目標 90.0% 7.7% 年平均 1.5%

取組の骨子

人件費の抑制

- ・ 職員数の削減
- ・ 給与の適正化

普通建設事業の重点化

市単独事業の見直し、行政の関与の縮小、行政評価の実施

効率的・効果的な施設運営

収入の確保

- ・ 徴収率の向上
- ・ 使用料・手数料等の受益者負担の適正化

新規事業の採択にあたっては、スクラップアンドビルドを原則とする。

進行管理

この財政健全化計画の進行管理は行財政改革推進本部で行います。また、実施状況、決算の状況、国や府の動向、地方財政制度の変革、社会経済情勢の変化などに応じて毎年見直しを行います。なお、実施状況については公表します。

(2) 財政健全化の取組項目

[行政運営経費の削減] ・ ・ ・ 目標額 41 億円

人件費の削減

- ・ 職員数の削減：計画期間中 35 人以上 5%以上
- ・ 給料の見直し：国・府下水準
- ・ 各種手当の見直し：国・府下水準
- ・ 各種共済制度の市町村負担率の引下げ
- ・ 市長等特別職報酬・退職手当の見直し
- ・ 非常勤特別職報酬の見直し（人数縮小・額見直し）

物件費等の削減

- ・ 嘱託員・臨時職員賃金の削減（人数削減・額見直し）
- ・ 類似業務の統一入札：エレベーター・自動ドア保守委託他
- ・ 光熱水費の削減：入札、ESCO 導入を検討
- ・ 公共施設管理運営の効率化
- ・ 情報システムの効率化
- ・ その他、需用費・旅費・手数料・委託料など事務的経費の削減

特別会計繰出金の削減

- ・ 繰出基準等を見直し抑制を図る

一部事務組合負担金の削減

- ・ 環境事業組合、消防組合の財政健全化への取組みによる

外郭団体等への助成金の削減

- ・ 外郭団体等の財政健全化への取組みによる

[事業の見直し] ・ ・ ・ 目標額 15 億円

市単独扶助制度の見直し

その他単独事業の見直し

補助金・負担金等の見直し

- ・ 団体への市単独補助の縮小
- ・ 各種負担金の縮小

施設の統廃合

建設事業費の見直し

[収入の増加に向けた取組]・・・目標額 15億円

市税等の徴収率の向上

受益者の適正な負担

- ・ 使用料、手数料等の見直し
- ・ 各種減免制度の見直し
- ・ 新たな受益者負担

市所有地の有効活用

- ・ 計画変更等による利用予定のない土地の売却あるいは貸付
- ・ 当面利用予定のない土地の貸付

その他の収入の追求

(3) 取組後(目標)の中期財政収支見通し

(単位:百万円)

平成21年度に累積赤字の解消を目指して財政健全化に取り組むにあたり、その効果額の目標を下記のとおり設定して取組みを進めます。

○財政健全化取組前中期財政収支見通し

| | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実質(累積)収支 | ▲ 1,009 | ▲ 2,205 | ▲ 3,809 | ▲ 5,278 | ▲ 7,086 |
| 単年度収支 | ▲ 204 | ▲ 1,196 | ▲ 1,604 | ▲ 1,469 | ▲ 1,808 |

○財政健全化計画目標効果額(累計71億円)

| | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 |
|--------|-----|-----|-------|-------|-------|
| H17実施分 | 200 | 160 | 160 | 160 | 160 |
| H18実施分 | | 740 | 592 | 592 | 592 |
| H19実施分 | | | 748 | 598 | 598 |
| H20実施分 | | | | 650 | 520 |
| H21実施分 | | | | | 630 |
| 計 | 200 | 900 | 1,500 | 2,000 | 2,500 |

○財政健全化計画目標達成後中期財政収支見通し

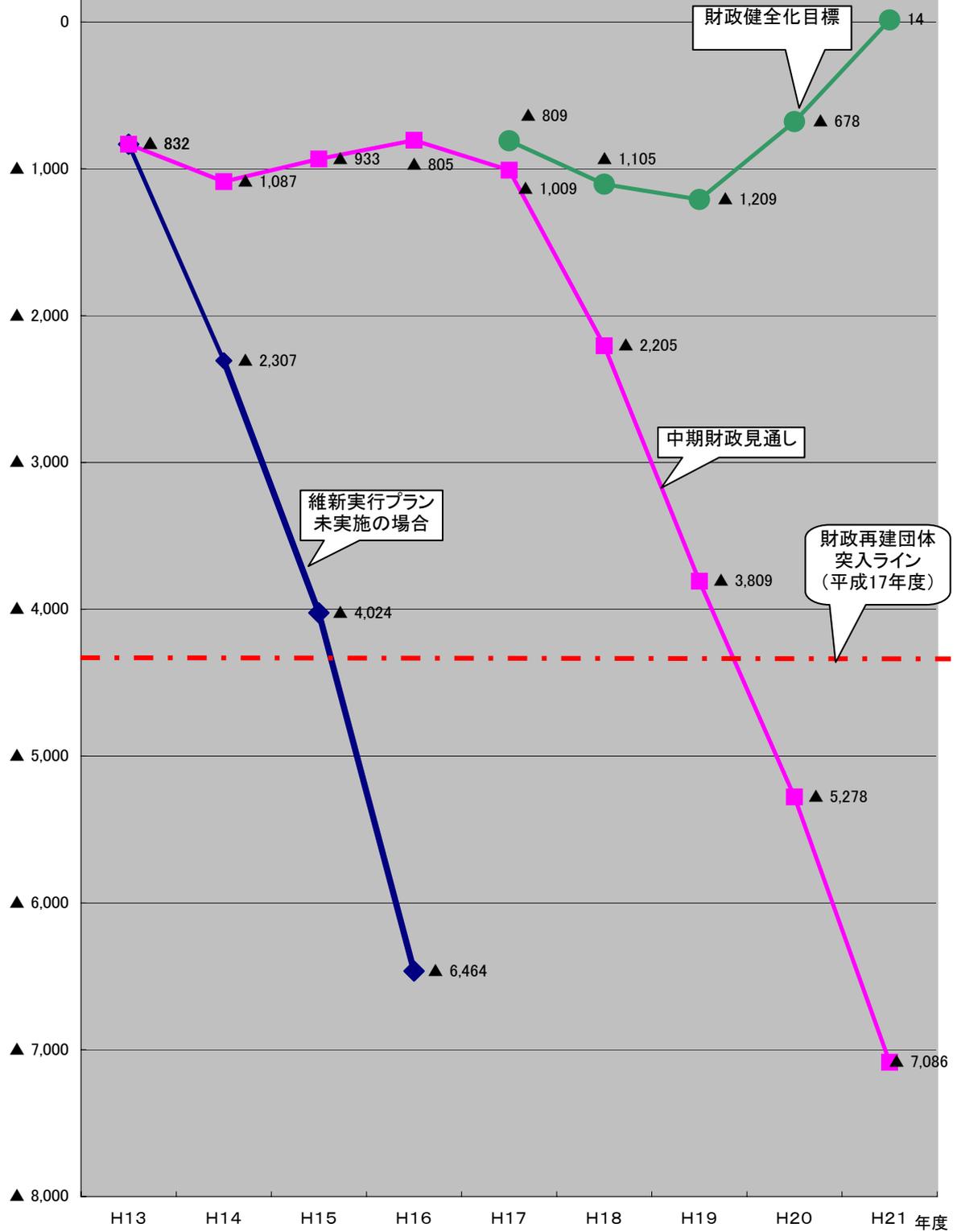
| | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 |
|----------|-------|---------|---------|-------|-----|
| 実質(累積)収支 | ▲ 809 | ▲ 1,105 | ▲ 1,209 | ▲ 678 | 14 |
| 単年度収支 | ▲ 4 | ▲ 296 | ▲ 104 | 531 | 692 |

(備考)

- ①財政健全化目標効果額は、収入の増加、支出の減少の合計額です。
- ②健全化目標効果額は、実施初年度の8割が平年度化すると設定しています。

単位：百万円

累積収支の推移



● 累積収支(未実施) ■ 累積収支(決算・見込み) ● 累積収支(健全化目標)

4 財政健全化取組項目実施工程表

財政健全化に向けて取り組む具体的な項目について、次ページ以降に実施工程表として取りまとめています。

実施工程表（平成 18 年 2 月作成）に掲げる各項目の中には、現時点において、計画期間中（平成 17 年度～平成 21 年度の 5 ヶ年）の効果額を算出できないものがありますので、累計目標額 7 1 億円に対し、約 4 3 億円の効果額の計上にとどまっています。

今後、「検討」・「研究」とした項目に積極的に取り組むことなどにより、さらなる効果額の具体化と上積みを図り、目標額の達成を目指します。

また、引き続き、不断の見直しにより、あらたな取組項目の追加にも努めてまいります。

なお、今後、社会経済情勢の変化や市政を取り巻く環境の変化等により、中期財政収支見通しについても見直しの必要が生じる可能性があります。そのこととあわせて、この実施工程表については毎年見直しを行い、その見直しの状況について市民の皆様に公表しながら、徹底した進行管理と情報開示により財政健全化の確実な実現を目指します。

<実施工程表の見方>

効果額は平成 17 年度当初予算額ベースで算出し、一般財源額を計上しています。

効果額が算出できない項目については、実施年度に「 」を記入しています。

「検討」とは、取組項目の実施を前提として、その手法等の検討を行います。

「研究」とは、取組項目の是非についての研究を行います。

「 」とは、検討の継続または実施（一部実施を含む）をあらわしています。

取組項目のうち、関係団体との協議が必要なものがあります。また、条例改正等議会の議決が必要なものがあります。

平成 17 年度取組項目で既にその効果額を当初予算に反映しているものについては、記載していません。

特別会計での取組については、繰出金の削減に計上した項目以外は、それぞれの項目に他の会計と合算して計上しています。

他の項目と重複している効果額については網掛け表示しており、効果額の合計には算入していません。

財政健全化取組項目実施工程表

■効果額集計表

(単位:百万円)

| 項 目 | 効 果 額 | | | | | 計 | 累計目標額 | 差 引 |
|----------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | |
| [行政運営経費] | | | | | | | | |
| 人件費の削減 | 163 | 326 | 423 | 519 | 581 | 2,012 | | |
| 物件費等の削減 | 24 | 77 | 67 | 57 | 47 | 271 | | |
| 特別会計繰出金の削減 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 66 | | |
| 一部事務組合負担金の削減 | 12 | 21 | 44 | 90 | 80 | 247 | | |
| 外郭団体等助成金の削減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 計 | 212 | 437 | 547 | 680 | 720 | 2,596 | 4,100 | 1,504 |
| [事業の見直し] | | | | | | | | |
| 市単独扶助制度の見直し | 1 | 1 | 42 | 52 | 57 | 153 | | |
| その他単独事業の見直し | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 9 | | |
| 補助金・負担金見直し | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設の統廃合 | 0 | ▲ 16 | ▲ 17 | 16 | 16 | 0 | | |
| 建設事業費の見直し | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 500 | | |
| 計 | 102 | 88 | 127 | 170 | 175 | 662 | 1,500 | 838 |
| [収入の増加に向けた取組み] | | | | | | | | |
| 市税等の徴収率の向上 | 6 | 19 | 33 | 46 | 60 | 164 | | |
| 受益者の適正な負担 | 0 | 14 | 17 | 17 | 17 | 65 | | |
| 市所有地の有効活用 | 100 | 50 | 50 | 50 | 50 | 300 | | |
| その他の収入の追求 | 0 | 1 | 502 | 2 | 2 | 506 | | |
| 計 | 106 | 85 | 601 | 115 | 128 | 1,035 | 1,500 | 465 |
| 合 計 | 420 | 610 | 1,275 | 965 | 1,023 | 4,293 | 7,100 | 2,807 |
| 年度毎目標額 | 200 | 900 | 1,500 | 2,000 | 2,500 | 7,100 | | |
| 差 引 | ▲ 220 | 290 | 225 | 1,035 | 1,477 | 2,807 | | |

※ それぞれ個表から百万円単位で四捨五入し集計しているため、本集計表上での積算には誤差が生じています。

■財政健全化取組項目実施工程表(個表)

[行政運営経費]

(単位:千円)

| 項目 | NO | 取組項目 | 効 果 額 | | | | | 計 | 取 組 内 容 | 担当課 |
|----------------------------|----|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|----------------------------|---------|
| | | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | |
| 人 件 費 の 削 減 | 1 | 職員数の削減 | | 29,400 | 58,800 | 88,200 | 117,600 | 294,000 | ▲35人(年平均▲7人で算定) | 人事課 |
| | 2 | H17人勧実施(H17実施分) | 1,720 | ▲600 | ▲600 | ▲600 | ▲600 | ▲680 | 給料・扶養・期末勤勉手当等 | 人事課 |
| | 3 | 給与構造の見直し | | 42,000 | 84,000 | 126,000 | 158,000 | 410,000 | H17人事院勧告を踏まえた給与構造の見直し | 人事課 |
| | 4 | 給料 | | 検討 | △ | △ | △ | 0 | 独自見直しの検討 | 人事課 |
| | 5 | 住居手当 | | 25,000 | 50,000 | 75,000 | 75,000 | 225,000 | 手当の見直し | 人事課 |
| | 6 | 通勤手当 | 11,798 | 11,798 | 11,798 | 11,798 | 11,798 | 58,990 | 手当の見直し | 人事課 |
| | 7 | 調整手当から地域手当への移行 | | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 480,000 | H17人事院勧告を踏まえた見直し | 人事課 |
| | 8 | 期末勤勉手当役職者加算 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 25,000 | 支給区分の見直し | 人事課 |
| | 9 | 退職手当 | 5,787 | 5,787 | 5,787 | 5,787 | 5,787 | 28,935 | 退職時特別昇給の廃止 | 人事課 |
| | 10 | 退職者勧奨制度の休止 | | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | 定年退職者数を考慮しH18～21休止する | 人事課 |
| | 11 | 超過勤務手当の抑制 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | 事務の効率化を図り抑制に努める | 人事課 |
| | 12 | 特別職給与の見直し | | △ | △ | △ | △ | 0 | 市長15%カット・その他特別職8%カットの継続 | 人事課 |
| | 13 | 市町村互助会負担率引下げ | 19,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 171,000 | 市負担率21/1,000→7/1,000 | 人事課 |
| | 14 | 市町村互助会負担金返還 | 120,000 | | | | | 120,000 | 退会給付金等制度廃止に伴う精算金 | 人事課 |
| | 15 | 市町村健康保険組合負担率引下げ | | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 200,000 | 市負担率52/1,000→41/1,000 | 人事課 |
| | 16 | 非常勤特別職報酬 | | 研究 | | | | 0 | 社会経済情勢・財政状況等を踏まえて研究 | 人事課 |
| | 17 | 指定管理者導入施設の市職員引上げ | | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | コミュニティセンター・LICはびきの(NO1に含む) | 行革室・関係課 |
| | 18 | 保育園配置基準の見直し | | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | 保育園配置基準の見直し(NO1に含む) | こども財産課 |
| | 19 | 学校校務員の嘱託員化 | 検討 | △ | △ | △ | △ | 0 | 学校校務員の嘱託員化(NO1に含む) | 教育総務課 |
| | 20 | 審議会等の整理 | | | 研究 | | | 0 | 簡素化を図る | 行革室・関係課 |
| | | 合 計 | 163,305 | 326,385 | 422,785 | 519,185 | 580,585 | 2,012,245 | | |

(単位:千円)

| 項目 | NO | 取組項目 | 効 果 額 | | | | | 計 | 取 組 内 容 | 担当課 |
|---------|-----|--------------------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|---|--------------|
| | | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | |
| 物件費等の削減 | 21 | 嘱託員・臨時職員賃金の削減 | 検討 | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | 人数・単価の見直し、短時間雇用の活用 | 人事課 |
| | 22 | 職員表彰 | | 850 | 850 | 850 | 850 | 3,400 | 副賞の廃止 | 人事課 |
| | 23 | 給与口座振込の促進 | | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | 事務の簡素化 | 人事課 |
| | 24 | 給料袋廃止 | | 研究 | | | | 0 | 庁内LANの活用 | 人事課 |
| | 25 | ESCO事業導入 | | | 研究 | | | 0 | 光熱水費の削減 | 行革室・関係課 |
| | 26 | 指定管理者制度の活用 | | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | 指定管理者制度の導入を図る | 行革室・関係課 |
| | 27 | 適正温度(夏28℃・冬20℃)の徹底 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | 地球環境保護及び経費節減 | 施設所管課 |
| | 28 | 入札制度 | 検討 | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | 公募型指名競争入札を採用(電子入札の活用) | 契約検査課 |
| | 29 | 電気代の削減 | 2,000 | 3,876 | 3,876 | 3,876 | 3,876 | 17,504 | 電力自由化に伴う料金引下げ及び長期契約の実施 | 管財用地課 |
| | 30 | 通信費の削減 | 800 | 800 | 800 | 800 | 800 | 4,000 | 新規割引サービス適用等 | 管財用地課 |
| | 31 | 庁舎駐車場管理委託料 | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 管理時間の短縮 | 管財用地課 |
| | 32 | 公共施設循環バスの活用 | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 庁内連絡便への活用を検討(公用車の削減) | 管財用地課 |
| | 33 | 公用車の削減 | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 集中管理の強化等による台数削減 | 管財用地課 |
| | 34 | 土地開発公社経営健全化計画の推進 | | | ▲ 10,000 | ▲ 20,000 | ▲ 30,000 | ▲ 60,000 | 計画期間終了時(H22)保有高84億円 →60億円(国の優遇措置の活用) | 財政課 管財用地課 |
| | 35 | エレベータ・自動ドア保守委託料 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 25,000 | 統一入札の実施 | 財政課 |
| | 36 | H18予算編成での削減取組 | | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 200,000 | 予算査定を通じて、経費の徹底した削減に取り組む | 財政課 |
| | 37 | 保育園給食の民間委託 | | 研究 | | | | 0 | 保育園給食業務の民間委託を研究 | こども財産課 |
| | 38 | ごみ収集委託料 | 15,600 | 15,600 | 15,600 | 15,600 | 15,600 | 78,000 | 収集委託料の見直し | 環境衛生課 |
| | 39 | 本会議速記廃止 | | 368 | 368 | 368 | 368 | 1,472 | 速記を廃止し、録音を2系統とする | 議会事務局 |
| | 40 | 選挙投票事務の見直し | 200 | | 200 | 200 | 200 | 800 | 臨時職員の見直しを含む職員体制の見直し | 選管事務局 |
| | 41 | 監査・公平委事務局管外旅費見直し | 226 | 273 | 273 | 273 | 273 | 1,318 | 事務局随行を廃止及び研修見直し | 監査・公平事務局 |
| | 合 計 | 23,826 | 76,767 | 66,967 | 56,967 | 46,967 | 271,494 | | | |

(単位:千円)

| 項目 | NO | 取組項目 | 効 果 額 | | | | | 計 | 取 組 内 容 | 担当課 |
|------------------|----|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|------------------|------------|
| | | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | |
| 特別会計 繰出金の削減 | 42 | 水道事業との負担区分の見直し | 13,141 | 13,141 | 13,141 | 13,141 | 13,141 | 65,705 | 健全化期間中の負担区分の見直し | 財政課・水道局総務課 |
| | 43 | 国民健康保険特別会計 | 検討 | ○ | ○ | ○ | ○ | 0 | 一般会計の繰出基準の見直しを検討 | 保険年金課・財政課 |
| | | 合 計 | 13,141 | 13,141 | 13,141 | 13,141 | 13,141 | 65,705 | | |
| 一部事務組合 負担金の削減 | 44 | 環境事業組合負担金の縮小 | 7,056 | 9,413 | 32,760 | 45,214 | 68,338 | 162,781 | 組合独自の健全化計画による | 行革室 |
| | 45 | 消防組合負担金の縮小 | 4,935 | 11,243 | 11,243 | 45,106 | 11,286 | 83,813 | 組合独自の健全化計画による | 行革室 |
| | | 合 計 | 11,991 | 20,656 | 44,003 | 90,320 | 79,624 | 246,594 | | |
| 外郭団体等への助成金等の削減 | 46 | 施設管理公社 | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 団体に健全化への取組を要請 | 行革室・関係課 |
| | 47 | 施設管理公社基本財産の活用 | | 研究 | | | | | 基本財産の取崩し | 政策推進課 |
| | 48 | みのりの里 | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 団体に健全化への取組みを要請 | 行革室・関係課 |
| | 49 | 社会福祉協議会 | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 団体に健全化への取組みを要請 | 行革室・関係課 |
| | 50 | シルバー人材センター | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 団体に健全化への取組みを要請 | 行革室・関係課 |
| | 51 | エル・エス | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 団体に健全化への取組みを要請 | 行革室・関係課 |
| | | 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

[事業の見直し]

(単位:千円)

| 項目 | NO | 取組項目 | 効 果 額 | | | | | 取 組 内 容 | 担当課 | |
|---------------------------------|----|----------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|--|--------|
| | | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | 計 |
| 市単 独扶 助制 度の 見直 し | 52 | 障害者医療費助成制度 | | ▲ 13,200 | ▲ 13,200 | ▲ 13,200 | ▲ 13,200 | ▲ 52,800 | 府補助率の引下げ6/10→5/10 | 福祉医療課 |
| | 53 | 老人医療費助成制度 | | 25,000 | 65,000 | 75,000 | 80,000 | 245,000 | 大阪府の制度に統一 | 福祉医療課 |
| | 54 | 老人医療費助成制度 | | ▲ 20,675 | ▲ 20,675 | ▲ 20,675 | ▲ 20,675 | ▲ 82,700 | 府補助率の引下げ6/10→5/10 | 福祉医療課 |
| | 55 | ひとり親家庭医療助成制度 | | ▲ 7,276 | ▲ 7,276 | ▲ 7,276 | ▲ 7,276 | ▲ 29,104 | 府補助率の引下げ6/10→5/10 | 福祉医療課 |
| | 56 | 乳幼児医療費助成制度 | | 研究 | | | | 0 | 所得要件の設定を研究 | 福祉医療課 |
| | 57 | 敬老祝品 | | 11,683 | 11,683 | 11,683 | 11,683 | 46,732 | 70歳時にお祝いし、他の年齢は廃止 ただし品物は充実の方向で検討(敬老祝金は継続) | 高年介護課 |
| | 58 | 金婚祝賀会 | 800 | 800 | 800 | 800 | 800 | 4,000 | 式典の簡素化を図る | 高年介護課 |
| | 59 | 簡易保育施設運営費補助金廃止 | | 3,913 | 3,913 | 3,913 | 3,913 | 15,652 | 他の子育て支援事業への転換を図る | こども財産課 |
| | 60 | 遺児給付金廃止 | | 1,190 | 1,190 | 1,190 | 1,190 | 4,760 | 母子自立支援事業への転換を図る | こども財産課 |
| | 61 | 母子父子家庭等入学祝金廃止 | | 360 | 360 | 360 | 360 | 1,440 | 母子自立支援事業への転換を図る | こども財産課 |
| | | | 合 計 | 800 | 1,795 | 41,795 | 51,795 | 56,795 | 152,980 | |

(単位:千円)

| 項目 | NO | 取組項目 | 効 果 額 | | | | | 取 組 内 容 | 担当課 | |
|-------------|----|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|--------------------------------|---------|
| | | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | 計 |
| その他単独事業の見直し | 62 | 広報特派員制度終結 | | 360 | 360 | 360 | 360 | 1,440 | 新しいシリーズに転換 | 秘書課 |
| | 63 | イベントの見直し | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 類似事業の整理統合を進める | 行革室・関係課 |
| | 64 | 施設の効率的運営 | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 開館日・開館時間の見直し 効率的・効果的な運営に努める | 施設所管課 |
| | 65 | グレイブヒル駐輪場廃止 | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 利用率を考慮し廃止 | スポーツ振興課 |
| | 66 | 納税貯蓄組合助成金 | | 検討 | △ | △ | △ | 0 | 効果・必要性・公平性から制度検討 | 税務課 |
| | 67 | 市税前納報奨金 | | 検討 | △ | △ | △ | 0 | 効果・必要性・公平性から制度検討 | 税務課 |
| | 68 | 国民健康保険料納付組合助成金 | | 検討 | △ | △ | △ | 0 | 効果・必要性・公平性から制度検討 | 保険年金課 |
| | 69 | 国民健康保険料前納報奨金 | | 検討 | △ | △ | △ | 0 | 効果・必要性・公平性から制度検討 | 保険年金課 |
| | 70 | 国保高額療養費支払事務の見直し | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 3,000 | オンライン処理に移行 | 保険年金課 |
| | 71 | 女性相談業務体制の変更 | | 180 | 180 | 180 | 180 | 720 | 職員対応による充実を図る | 人権推進課 |
| | 72 | クリーン大作戦の手法転換 | 716 | 716 | 716 | 716 | 716 | 3,580 | 町会による自主的な取組みの支援に転換 | 環境衛生課 |
| | 73 | グリーンボックス貸出事業の見直し | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 方法を検討する | みどり公園課 |
| | 74 | 誕生記念樹事業の見直し | | 134 | 134 | 134 | 134 | 536 | 小学校区14ヶ所→峰塚公園1ヶ所 | みどり公園課 |
| | 75 | 行政評価の実施 | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 手法・対象事業等検討 | 行革室 |
| | 76 | その他単独事業の見直し | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 必要性・費用対効果から検討 | 行革室 |
| | | 合 計 | 1,316 | 1,990 | 1,990 | 1,990 | 1,990 | 9,276 | | |

(単位:千円)

| 項目 | NO | 取組項目 | 効果額 | | | | | 取組内容 | 担当課 | |
|-------------|----|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-------------|---------|
| | | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | 計 |
| 補助金・負担金の見直し | 77 | 団体への運営補助金の見直し | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 公益性・公平性から検討 | 行革室・関係課 |
| | 78 | 団体への運営負担金の見直し | 検討 | △ | ○ | ○ | ○ | 0 | 効果・必要性から検討 | 行革室・関係課 |
| | | 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

| | | | | | | | | | | |
|--------|----|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---|-----------------|
| 施設の統廃合 | 79 | 古市駅付近公共施設の効果的・効率的な活用 | | 研究 | | | | 0 | 市民会館・古市図書館・青少年センター・古市子育て支援センター・古市集会所の再編研究 | 政策推進課 |
| | 80 | 休日急病診療所の効率的運営 | | 研究 | | | | 0 | 近隣市との連携による効率的運営 | 保健センター |
| | 81 | 向野第1・向野第2保育園の統合 | 検討 | 検討 | 検討 | 33,293 | 33,293 | 66,586 | 施設の効率的活用(職員▲8人-人件費は効果額に含んでいません) | こども財産課 |
| | 82 | 下開・駒ヶ谷保育園の統合 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 0 | 古市府営住宅建替時にあわせて検討 | こども財産課 |
| | 83 | 保育園の民営化 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | ○ | 0 | 公立保育園の役割を明確化し、一部民営化を視野に検討 | こども財産課 |
| | 84 | 幼保一元化 | | 研究 | | | | 0 | 公立園の統合・民営化と総合的に研究 | こども財産課 学校教育課 |
| | 85 | 古市自転車置場廃止 | | ▲ 15,583 | ▲ 17,000 | ▲ 17,000 | ▲ 17,000 | ▲ 66,583 | 民間活力導入、施設の有効利用 | 環境防災課 |
| | 86 | 誉田中学校茶山グラウンドの廃止 | | 研究 | | | | 0 | 教育施設改修の財源としての活用を研究 | 学校教育課 教育総務課 |
| | 87 | 幼稚園の統合 | | 研究 | | | | 0 | 少子化の中で適正規模を図る方向で研究 | 学校教育課 |
| | 88 | 山添村野外学習施設のあり方 | | 研究 | | | | 0 | 利用実態・費用対効果・契約期限等を踏まえ、今後の施設のあり方を研究 | 社会教育課 |
| | 合計 | 0 | ▲ 15,583 | ▲ 17,000 | 16,293 | 16,293 | 3 | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------|----|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------------------|-------|
| 建設事業費の見直し | 89 | 建設事業費 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 500,000 | 取組前中期財政収支見通しより毎年1億円縮小する | 政策推進課 |
| | | 合計 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 500,000 | | |

[収入の増加に向けた取組]

(単位:千円)

| 項目 | NO | 取組項目 | 効 果 額 | | | | | 取 組 内 容 | 担当課 | |
|------------|----|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------------|--------|
| | | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | 計 |
| 市税等の徴収率の向上 | 90 | 市税 | 2,462 | 14,774 | 27,086 | 39,397 | 51,709 | 135,428 | 徴収率の向上に取り組む | 税務課 |
| | 91 | 介護保険料 | 7,783 | 9,728 | 11,674 | 13,620 | 15,565 | 58,370 | 徴収率の向上に取り組む | 高年介護課 |
| | 92 | 保育園保育料 | | 1,000 | 1,300 | 1,350 | 1,500 | 5,150 | 徴収率の向上に取り組む | こども財産課 |
| | 93 | 国民健康保険料 | 22,833 | 26,903 | 27,317 | 29,386 | 31,456 | 137,895 | 徴収率の向上に取り組む | 保険年金課 |
| | 94 | 下水道受益者負担金 | 1,842 | 2,245 | 2,755 | 3,264 | 3,773 | 13,879 | 徴収率の向上に取り組む | 下水道総務課 |
| | 95 | 住宅使用料 | 1,132 | 1,132 | 1,213 | 1,778 | 2,344 | 7,599 | 徴収率の向上に取り組む | 建築住宅課 |
| | 96 | 住宅駐車場使用料 | 242 | 262 | 318 | 412 | 505 | 1,739 | 徴収率の向上に取り組む | 建築住宅課 |
| | 97 | 滞納者への行政サービス制限 | | | 研究 | | | 0 | 制度の是非、効果について研究 | 行革室 |
| | 98 | 滞納徴収専門体制の整備 | | 研究 | | | | 0 | 大口滞納者への対策強化 | 政策推進課 |
| | | 合 計 | 5,678 | 19,413 | 32,672 | 46,201 | 59,831 | 163,795 | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------|----------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------------|--------------------------------|---------|
| 受益者の適正な負担 | 99 | 住民票等交付手数料 | | 10,800 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 49,800 | 基本:手数料100円→200円 | 市民課・支所 |
| | 100 | その他の各種手数料 | | 2,000 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 9,500 | 住民票等交付手数料と同様の見直し | 行革室・関係課 |
| | 101 | 施設使用料 | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 基準の明確化 | 行革室・関係課 |
| | 102 | 各種収入の減免制度の見直し | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 基準の明確化、負担の公平化 | 行革室・関係課 |
| | 103 | 保育園保育料 | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 適正水準(当面、国基準の70%)の確保 | こども財産課 |
| | 104 | 乳がんマンモ検診利用者負担導入 | | 800 | 800 | 800 | 800 | 3,200 | 受益と負担の公平性確保 | 保健センター |
| | 105 | その他各種検診利用者負担 | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 受益と負担の公平性から検討 | 保健センター |
| | 106 | 予防接種利用者負担 | | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 受益と負担の公平性から検討 | 保健センター |
| | 107 | 家庭系ごみ有料化 | | 研究 | | | | 0 | ごみ減量化の推進を踏まえて、制度の是非について研究 | 環境衛生課 |
| | 108 | 公園占用料 | | 92 | 92 | 92 | 92 | 368 | 道路占用料に単価を統一 | みどり公園課 |
| | 109 | 水洗化率向上による下水道使用料収入確保 | | 600 | 600 | 600 | 600 | 2,400 | 公共下水道利用の普及に努め収入の向上を図る | 下水道総務課 |
| | 110 | 公共下水道使用料水準の研究 | | 研究 | | | | 0 | 下水道事業の健全性を確保していくため、使用者の負担水準の研究 | 下水道総務課 |
| | 111 | 幼稚園入園料 | | 研究 | | | | 0 | 制度の是非、効果について研究 | 教育総務課 |
| | 112 | 他団体図書館からの斡旋図書の送料負担 | | 研究 | | | | 0 | 送料について実費徴収の研究 | 図書館課 |
| 113 | 学校開放の利用料 | 検討 | 検討 | ○ | ○ | ○ | 0 | 電気代等実費相当額の徴収 | スポーツ振興課 | |
| | | 合 計 | 0 | 14,292 | 16,992 | 16,992 | 16,992 | 65,268 | | |

(単位:千円)

| 項目 | NO | 取組項目 | 効果額 | | | | | 取組内容 | 担当課 | |
|----------|-----|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------------------|-------|
| | | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | | 計 |
| 市有地の有効活用 | 114 | その他不用品の売却 | 100,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 300,000 | 不用品の売却 | 管財用地課 |
| | 115 | 河原城市営住宅跡地売却 | | | ○ | | | 0 | 市営住宅改修の財源とする(基金設置) | 建築住宅課 |
| | 116 | 古市市営住宅敷地一部売却 | | ○ | | | | 0 | 市営住宅改修の財源とする(基金設置) | 建築住宅課 |
| | | 合計 | 100,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 300,000 | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------|-----|-------------|---|-------|---------|-------|-------|---------|---------------------------|-----|
| その他の収入の追求 | 117 | 広告料収入 | | 1,155 | 1,560 | 1,560 | 1,560 | 5,835 | 広報・ホームページなどを提供して広告料の確保を図る | 秘書課 |
| | 118 | 行政改革推進債 | | 研究 | | | | 0 | 効果額の平準化を図る | 財政課 |
| | 119 | 退職手当債 | | 研究 | | | | 0 | 支出額の平準化を図る | 財政課 |
| | 120 | ファイン推進基金の活用 | | | 500,000 | | | 500,000 | 特定目的基金からの借入、H22以降返済 | 財政課 |
| | | 合計 | 0 | 1,155 | 501,560 | 1,560 | 1,560 | 505,835 | | |